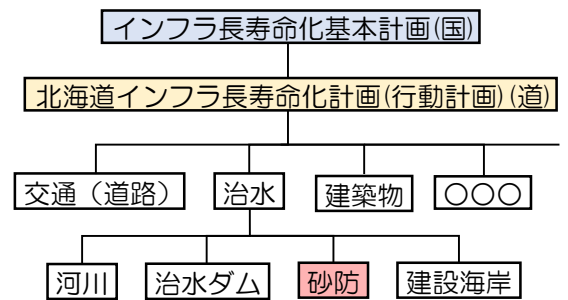


# 『北海道砂防関係施設長寿命化計画』の概要

本計画は、「インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月関係省庁連絡会議)」に基づき北海道が策定した「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)(平成27年6月)」の個別施設計画として位置付けるものであり、砂防関係施設を計画的・効率的に補修・改築するための計画です。



## 1. これまでの経過

- 平成25年2月26日国水保第43号「砂防関係事業に係る施設の緊急点検の実施について」の通知を受け、平成25年度に緊急点検を実施。
- 「砂防関係施設の長寿命化計画ガイドライン(案)」国交省策定(平成26年6月)。
- 国交省事務連絡「砂防計画施設に関する長寿命化計画策定の推進について」(平成27年5月)を受け、砂防関係施設の長寿命化計画策定に着手。
- 「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」策定(平成27年6月)。
- 平成28～29年度に砂防関係施設の詳細点検を実施。
- 詳細点検結果をもとに、平成30年度に個別施設計画を整理。

## 2. 対象とする施設

- 北海道が管理する砂防関係施設※を対象とする。

(※ 土砂災害防止を目的として整備された砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設の総称)

## 3. 管理施設の現状

- 50年以上経過する砂防関係施設の割合は、20年後には砂防堰堤では約6割に及び等、老朽化が懸念されるため、長期的視点を踏まえた効率的・効果的な維持管理・更新などの取り組みが必要である。



砂防関係施設	基数・箇所数 (H29.3末時点)	完成後50年以上経過となる施設数・割合		
		現在 (H29.3末時点)	10年後	20年後
砂防堰堤	1,175 基	146 基 (12%)	444 基 (38%)	710 基 (60%)
地すべり防止施設	66 箇所	7箇所(11%)	13箇所(20%)	23箇所(35%)
急傾斜地崩壊防止施設	466 箇所	0箇所(0%)	9箇所(2%)	110箇所(24%)
雪崩防止施設	12 箇所	0箇所(0%)	0箇所(0%)	0箇所(0%)

## 4. 長寿命化計画の基本方針

- 各砂防関係施設の点検結果に基づく健全度評価結果や、施設の重要度を踏まえ、個別施設毎に策定する。
- 従来の維持管理では、施設に明らかな不具合が生じてから修繕・改築を行う「事後保全型維持管理」が主流であったが、本計画では、劣化や損傷の状態に応じて、適切な時期に修繕を行う「予防保全型維持管理」を導入し、ライフサイクルコストを縮減するとともに、補修・更新費用の平準化を図る。
- 砂防関係施設の劣化や周辺の状況とともに、保全対象等を考慮した総合的な優先順位を設定し、土砂災害に対する安全度を低下させることなく、補修費用に対する効果が効率的に得られる補修・更新計画とする。

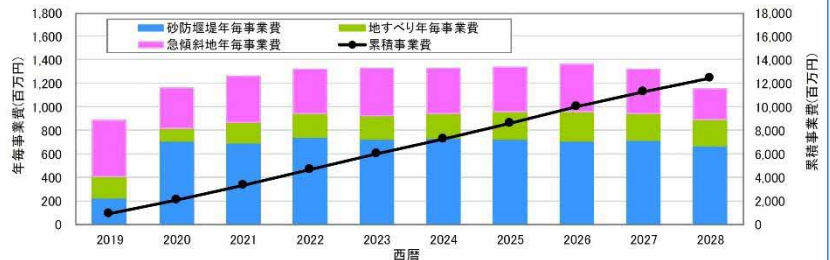
## 5. 長寿命化計画

- 砂防関係施設の詳細点検調査を実施し、施設の部位毎の変状状況と周辺状況から、施設あるいは施設群全体について総合的に健全度評価を実施する。
- 健全度は、A～Cの3つの判定区分で評価
  - A：対策不要  
当該施設に損傷等は発生していないか、軽微な損傷が発生しているものの、損傷等に伴う当該施設の機能の低下及び、性能に劣化が認められず、対策の必要がない状態
  - B：経過観察  
当該施設に損傷等は発生しているが、問題となる機能の低下及び、性能の劣化が生じていない。現状では対策を講じる必要はないが、将来対策を必要とするおそれがあるため、定期巡視点検や臨時点検等により経過を観察する必要がある状態
  - C：要対策  
当該施設に損傷等は発生しており、損傷等に伴い、当該施設の機能低下が生じている。あるいは、当該施設の性能上の安定性や強度の劣化が懸念される状態

砂防関係施設	基数・箇所数 (H29.3末時点)	健全度評価結果		
		A	B	C
砂防堰堤	1,175 基	845 基	258 基	72 基
地すべり防止施設	66 箇所	19 箇所	29 箇所	18 箇所
急傾斜地崩壊防止施設	466 箇所	149 箇所	199 箇所	118 箇所
雪崩防止施設	12 箇所	8 箇所	4 箇所	0 箇所

- 計画期間は、平成31年度から10箇年とする。
- 詳細点検により健全度C（要対策）と判定された施設及び、計画期間内に健全度BからCに移行すると予測される施設を対象とし、優先順位や概算工事費等を踏まえて、予算の平準化を図りながら、修繕・改築等の実施計画を策定する。
- 実施計画は、今後、実施される施設点検等の結果により、適宜見直しを行う。

砂防関係施設	10箇年計画 対象基数・箇所数	修繕・改修事業費
砂防堰堤	72 基	約 66 億円
地すべり防止施設	22 箇所	約 20 億円
急傾斜地崩壊防止施設	118 箇所	約 38 億円
雪崩防止施設	— 箇所	—
合計		約 124 億円



## 6. 更新・対策費用

- 概算費用：約605億円（90年間累計）
- 劣化や損傷の状態に応じて、適切な時期に修繕を行う「予防保全型維持管理」を導入し、ライフサイクルコスト削減と補修・更新費用の平準化を検討した結果、90年間累計で約723億円のコスト削減効果があると試算されます。

